

中国高等教育の量的拡大過程における 非伝統的セクターの構造と機能

東京大学教育社会学研究室 黄 梅 英

中国高等教育の非伝統性部門在高等教育量的拡大過程中的構造と機能

黄 梅 英

本論文は中国高等教育の量的発展中非伝統性部門の作用を中心目的とする。本論文は中国高等教育の量的拡大の観点から、論述伝統性部門（全日制大学）の限界性；非伝統性部門の教育形態、教育対象、入学選抜及資金来源の実際状況着手し、分析非伝統性高等教育の性質；並に卒業生の安排、昇進状況及原因を分析し、闡明非伝統性高等教育の構造と機能。特別是企業、業務部門の需求と非伝統性部門の供給間の相互作用方面、分析中国非伝統性高等教育の特徴。

中国は非伝統性高等教育の発展、實現短期內高等教育の量的拡大の事實、特別是非伝統性高等教育発展の機制、將給發展中国から新的啓示。

目 次

- I. はじめに
- II. 伝統的セクター（全日制大学）とその限界
- III. 非伝統的高等教育の発展
- IV. 非伝統的高等教育の卒業生
 - A. 卒業生の実態
 - B. 良好な職場配置と昇進を促した要因
 - 1. 産業の需要に適應する教育内容
 - 2. 仕事経験をもつ「文革世代」は大部分を占めている教育対象
 - 3. 学歴を重視する幹部・人事制度の改革
- V. ま と め

I. はじめに

近代化、産業化の推進を図る手段として、高等教育が戦略的な重要性をもつことはいうまでもない。近代化、産業化の中心的な担い手となるのは、高等教育システムから送り出される各種の人材であり、その質と量は、近代化、産業化の速度を規定する¹⁾。しかし開発途上国では近代化・産業化の遅れから、教育の発展が経済的な制約を受けるといふ教育成長と経済成長の間に悪循環が形成されやすい。中国の場合にも限られた資源状況のもとで全日制大学によって高等教育の急速な量的拡大を図ることには限界があり、厳しい状態におかれている。しかし同時に中国の場合、非伝統的セクターが高等教育機能の

拡大に、極めて重要な役割を果たしてきたことを欠落してはならない。

本論文では中国の高等教育の発展過程において、非伝統的セクターが果たしてきた役割を検討することを主なねらいとしている。そのために、まず中国において、伝統的なタイプの高等教育、すなわち全日制大学がどのような性格をもっているかを見る。次に非伝統的セクターの実態を把握するために、非伝統的高等教育の形態、入学選抜、及び資金源などを明らかにする。さらに、非伝統的高等教育の効果やそれに対する評価を見るために、非伝統的高等教育を受けた学生の進路実態及びそれに影響する要因を検討する。非伝統的高等教育の構造と機能を明らかにすることは、いまだに同年齢の伝統的高等教育の在学率が約3%にすぎない中国において、高等教育の一層発展を図るために欠くことができない作業である。また近代化過程における開発途上国において、非伝統的高等教育はいかなる役割を果たしているかを明らかにすることは、他の開発途上国にとっても新たな示唆を与えてくれるものと考えられる。各種の文献、未公表の卒業生の追跡調査報告、そして昨年（1992年）6月中旬から7月中旬にかけて中国で行った非伝統的高等教育機関の在学者・卒業生のインタビュー調査及び企業・教育機関などへの訪問調査の結果などがここで使用する主な資料である。

II. 伝統的セクター（全日制大学）とその限界

中国の高等教育における非伝統的セクターの重要性を知るためには、まず高等教育の伝統的セクターとそれが経済発展との関係で果たしてきた役割を明らかにしておくなければならない。

周知のように中国が1966年から1976年の10年間に、経験した文化大革命は、中国経済に崩壊の危機をもたらした。文化大革命終結後、政府はこの危機を打解するため、「近代化」路線を推進するに至るが、そこでは、農業・工業・国防・科学技術の四つの現代化が国家目標に掲げられ、生産責任制・市場原理の導入など経済・社会政策の自由化が推進された。その中で経済改革の特に重要な鍵は人材開発にあるとされ、教育の充実が経済発展の前提条件であるという認識から高等教育の復興と改革が急務とされた。

しかし生産力水準が低く、商品経済の発展も遅れ、経済的基盤が弱く、財政的に困難な状況のもとでの教育発展が大きな制約を受けることは避けがたい。

試みに国民一人当たりのGNPと教育費支出を主要な国々について見れば、中国の1人あたり国民生産額は、約日本の2.7%、韓国の14.2%、アメリカの1.8%と、驚くほど低い。それだけでなく、GNP及び政府支出に占める教育支出の割合も、80年の時点で日本がそれぞれ5.5%、22.4%；インド2.8%、10%；韓国2.2%、13.9%；タイ3.4%、20.6%；イギリス5.6%、13.9%；西ドイツ4.7%、10.1%；アメリカ（75年）7.4%、21.3%；ソ連7.3%、11.2%であるのに対して、中国はそれぞれ2.4%、6.1%と低い水準にある²⁾。さらに中国は1人あたりの年教育経費は8ドルで、日本のその六十分の一、アメリカの百分の一にも満たない。このように経済的・財政的貧困が高等教育の発展の制約条件となっているが、それだけではなく、中国の伝統的高等教育については、そのコストが著しく高いところにも一つの問題がある。

中国の大学は無料であり、その上全寮制が取られてきた。近年、学生数の拡大をはかる措置の一つとして通学制が取り入れられたが、依然として全寮制が高等教育の主体であり、宿舍費も無償である。“学生1人を増やすには、16本の脚を増やさなければならない（すなわち教室の椅子、食堂の椅子、図書館の椅子、そして寮の椅子の16本）”と言われるが、このような状況のもとで全日制大学の拡充に要する費用は高い。

学校構内には学生だけではない。教職員の多くも学内の宿舍に住んでいるため、学生寮や教職員宿舍がどの大

学でもキャンパスの大きな部分を占めている。“大学は都心から離れていることが多く、交通や通信が不便なことから、子弟の通う保育園、小中学校はもちろん、病院、銀行、郵便局、商店、役所の出張所まで学校構内にかかえこんでいる”³⁾場合も多い。さらに教職員住宅の配分、子供就職の斡旋、冠婚葬祭などの面倒もみなければならないため、大学の機構が膨大なものになり、多数の職員を抱える一方で、仕事の効率は低い。

このことは、大学が教育研究活動に専念しえないだけでなく、限られた資金を集中的に利用することを不可能にしている。こうした共同体方式が続くかぎり、学生数の飛躍的増加は難しいが、国家の住宅政策、夫婦共働きの原則など一連の問題が絡んでいるだけに、事態の抜本的な変革は容易なことではない。

文化大革命終結後の通学制の導入により、これまで大学運営経費の大きな部分を占めていた寮や福利厚生施設の建設・運営費が削減され、その結果より多くの学生を収容することが可能になり、実際に、1977年から1979年の平均学生募集数は、「文革」中の1972年から1976年の平均募集数に比べて66%増加している。1980年度には、高等教育機関の在学学生数は「文革」前年の1965年の2倍に増加している。

このように大学の収容人数が増加したとはいえ、1980年の高校卒業生の大学進学率は約4%に過ぎなかった⁴⁾。つまり伝統的セクターはそもそも学生数を増やしても限界がある。それは入学競争率を見ることでわかる。表1は入試再開以来の受験者数と合格者数を示したもののだが、競争率は、1977年21:1、78年15:1、79年17:1、80年12:1であった。近年この競争率は低下する傾向にあるが、それは主として応募者数の減少によるものであり、入学枠としての拡大によるのではない。応募規定の厳格化が実質的な応募制限政策の効果をもったのと、予備選抜⁵⁾の導入により、応募者数が減少したのが原因であり、大学への進学競争が緩和したわけではないのである。

表1 大学入試受験者および合格者

	受験者数 (万人)	合格者数 (万人)	競争率
1977年	570	27.8	21 : 1
1978年	600	40	15 : 1
1979年	468	27	17 : 1
1980年	331	28.5	12 : 1

大塚豊「文革後中国の高等教育機関をめぐる政策」『大学論集』第10集158頁を参照

限られた資金で共同体性格をもつ全日制大学の早急な拡充を図ることはこうして著しく困難であり、全日制大学のみには依存しては、高等教育機会を十分に拡大することは望みがたいといわねばなるまい。

III. 非伝統的高等教育の発展

このように伝統的高等教育の量的拡大が思うにまかせない状態の下で、中国では非伝統的高等教育が著しい発展を遂げてきた。その実態はどのようなものか。非伝統的高等教育の形態、教育対象、入学選抜、教育年限及び資金源などについてみることにしよう。

非伝統的高等教育は、文化大革命後に始まったわけではない。経済の飛躍的発展を目指した「大躍進」時代の1958年にすでに、非伝統的高等教育機関は383校に達していた。1965年には、その数は969にのぼり、在學生は56万人であった。このうち、職員・労働者大学は758校、全日制大学が設置する夜間大学83校、通信部123校、在學生数はそれぞれ41万、1.8万、13.2万人であった⁹⁾。1960年代の始めにはさらに、北京・上海・瀋陽など大都市にテレビ大学が創設された。しかし、文化大革命の10年間、これら非伝統的高等教育は、他の教育機関同様の機能を全面的に停止した⁷⁾のであり、非伝統的高等教育の新たな展開は、文化大革命の終結後に待たなければならなかった。

非伝統的高等教育機関としてあげられるのは以下のものである。国務院各部・委員会、省・市・自治区の各業務部門及びそれらの企業、あるいは教育行政部門、各レベルの労働組合が設置する勤労者の教育機関である職員・労働者大学及び业余大学。全日制大学が設置する通信部・夜間大学。また教員を養成する教育学院、管理幹部を養成する管理幹部学院、農業専門家を養成する農民大学、共産党幹部を養成する中共中央党校および各省、自治区、直轄市級党校のような特定の対象に向けられる教育機関。そして通信手段によって教育を行う独立通信学院、ラジオ・テレビなど新しいメディアを利用するラジオ・テレビ大学、それに最も新しい形態である高等教育独学試験制度が加わって、中国の非伝統的高等教育システムが編成されている。

このように非伝統的高等教育機関の設置主体は、地域行政部門、大学、労働組合、業務部門及び企業など多様である。受験資格は全日制大学の場合25才が上限とされているのにたいして、非伝統的高等教育機関では、40才以下で、フルタイムと働きながら学ぶパートタイムの二つの就学形態があり、教育の対象は大きな広がりをもっ

ている。入学者選抜については、1986年から全国統一の入学試験が実施されることになったが、競争試験による選抜のほか、多様で、柔軟な選抜方法が用いられている。1988年から非伝統的高等教育における「三生」改革が実施されることになった⁹⁾。①都市の集団所有制部門・農村郷鎮企業に属する三年以内の全日制大学の入学試験の高得点不合格者にたいして、非伝統的高等教育機関に入学試験免除を与える「往届生」規定。②模範人物、生産業務要員及び少数民族集中居住区の少数民族受験生のうち、統一入試試験の得点が、国家教育委員会の決める採用基準点に達しないものを予科クラスに採用し、そこでの学習を経て予科成績に合格すれば、相応の専攻に入学を認める「予科生」規定。③統一入試試験で採用基準点に達したが、採用されなかった受験生に対して、その後二年以内に職場の許可を得て、採用の機会を与える「資格生」規定がそれである。高等教育独学試験制度は独学によって身に付けた学力を試験によって公に承認し、高等教育の学歴を与えるものだが、この試験は、国民すべてに開放されており、学歴・年齢の制限なしに、だれでも受験することができる。学歴取得の期限、科目配置、受験回数なども、極めて柔軟である。教育年限についてもフルタイムの場合2年、パートタイムあるいは「业余」（業務の余暇）の場合は3年あるいは4年が普通で、より短い年限で大学・専門学校レベルの教育を受けることができる。

このようにより短い年限で、多様な形態の柔軟な入学選抜のもとに教育機会を提供することに非伝統的高等教育の特徴がある。

それでは、非伝統的高等教育の資金源および教育コストはどうだろうか。二つの事例を取り上げて、検討してみよう。

表2は北京市機械工業局職員・労働者大学の資金源を示したものである⁹⁾。北京市機械工業局職員・労働者大学は、北京市機械工業管理局が主管する職員・労働者大学であり、その下に7つの分校を持っている。分校の教育業務は、総校に統一管理され、人、財、物に関しては、分校所在地の企業が責任を持つ。現在の学校経費は、5つの資金源に分かれている。

①国家からの支出金。年平均18.3万元。②業務部門の集める資金。1984年から1987年の間集まった資金は年平均が24.4万元。③企業の投資。職員・労働者大学の各分校の経費（学生の賃金も含めて）を所属企業が負担するもので、1984年から1987年の間の7企業の年平均投資は41.8万元。④学費収入。分校の学生は工科系のパートタイムクラスの学生で年400元、個人自費の場合は200元の

学費を負担する。1984年から1987年の年平均学費収入は24.6万元。⑤学校の事業経費。学校は科学技術の開発、管理相談、授業サービス、電化教育サービス、学校が経営する工場（校弁工場）など収益事業を行っている。まだ始まったばかりだが、1984年から1987年の間の年平均で14.2万元。

表2 北京市機械工業局職員・労働者大学の資金来源
(単位：万元)

	総資金	国 家 支出金	業務部 門から の集金	企業 投資	学費 収入	事業 収入
毎年平均収入 (1984-1987)	123.3	18.3	24.4	41.8	24.6	14.2
比率 (%)	100	15.0	20.0	34.0	20.0	11.0

張徳昌 1989, 「試論成人高教資金筹集及管理」徐敦漢編『中国成人高等教育計画管理』華東師範大学出版社, 276頁により

この5つの資金源の教育経費の全体に占める割合は、それぞれ18.3%、24.4%、41.8%、24.6%、14.2%であり、国家の支出金は、18.3%と低い数値に留まっている。

また表3は北京ラジオ・テレビ大学の資金構成を示したものである¹⁰⁾。ラジオ・テレビ大学は、ラジオ・テレビなど近代的伝達手段及び他の視聴手段によって授業を行う。北京ラジオ・テレビ大学では、中央ラジオ・テレビ大学の授業番組の中継などを利用することを主な教育手段としているため、中央テレビ大学の各種の授業媒体の設置、製作、放送、発行に使われる費用の一部は、北京ラジオ・テレビ大学の投資として計算される。表3に見られるように、総資金の中で国家と地方財政が負担する部分は、工科系と文科系それぞれ35.1%、42%を占めており、ほかの約40%は学生所属部門が負担し、残りは約20%は学生個人が負担している。

表3 北京ラジオ・テレビ大学の資金源 (%)

固 定 コ ス ト	経 費 来 源		工科系	文科系
		中央ラジオ・テレビ大学		17.0
	北京ラジオ・テレビ大学		13.7	28.4
	分校・学習センター		4.4	9.0
	合 計		35.1	42.0
可 変 コ ス ト	雇 用 部 門 担	学習クラスに使用経費	25.6	13.7
		学生職場を離脱期間賃金	14.9	20.4
		奨学生・助学金	0.6	1.2
		合 計	41.1	35.3
	学 生 個 人 負 担		23.9	22.6

張冀生・段一泓 1991, 『巩固成績 發揮優勢 —北京電大教育質量与投資效益評估總結』北京電大遠距離教育研究室, 8頁により

以上のように、非伝統的高等教育は、国家の教育経費からみるかぎり、教育コストを低い水準に留める役割を果たしたことがわかる。

このような資金源によって行われる非伝統的高等教育は、伝統的高等教育と比べて、どの程度の効果があるのか。つぎに非伝統的セクターと伝統的セクターの投資効率を比較してみよう。表4は北京ラジオ・テレビ大学と全日制大学の投資効果を比較したものである¹¹⁾。表に見られるように、北京ラジオ・テレビ大学における1人あたり学生の固定資産額は全日制大学のその31%であり、学生百人あたりの教職員数は全日制大学のその24%である。ラジオ・テレビ大学の学生は業務の余暇の学習を主とするだけでなく、校舎などの教育設備も小さくしてすみ、しかも学生数の増加は1人あたりの固定資産額や養成費用を引き下げる方向に働く。要するに、低いコストで多数の人材を育成することができる。

表4 北京ラジオ・テレビ大学と全日制大学の投資效益の比較

	1人あたり占める 固定資産値 (元)	学生百人あたりの 教師及び管理人数		
		本務教師	兼務教師	管理人員
ラジオ・ テレビ大学	3,100	2	6	4
全日制大学	10,000	20	0	30

張冀生・段一泓 1991, 『巩固成績 發揮優勢 —北京電大教育質量与投資效益評估總結』北京電大遠距離教育研究室, 8頁により

こうしたコストの低い非伝統的高等教育の発展によって、中国の高等教育は急激な量的拡大を遂げた。1987年実際に、中国の高等教育在籍者は3,688,256人で、1978年のその4.3倍（高等教育独学試験の受験者を含まない）に達したが、その中で非伝統的高等教育機関の在籍者は約半分を占めている¹²⁾。

IV. 非伝統的高等教育の卒業生

非伝統的高等教育の発展については、非伝統的セクターから送り出された卒業生の進路状況や卒業生の社会的威信が重要な関係をもつ。そこで次に卒業生の進路、職業配置、及び昇進の実態について考察し、非伝統的高等教育の機能にさらに検討を加えることにしよう。

A. 卒業生の実態

中国の高等教育の量的拡大がスムーズに進行するかど

うかは、非伝統的セクターの発展の如何に、ひいては非伝統的セクターの威信に密接に関係している。主に全日制大学に代表される伝統的高等教育に比べて一段低い教育を行う非伝統的高等教育の威信が低いのは当然と考えられるかも知れない。しかし中国では、専門職を除く一般企業において、こうした両セクター間の威信の格差は必ずしも明確ではない。非伝統的セクターの威信は想像されるほど低くないのである。

非伝統的高等教育の卒業生は应用能力・適応能力の強さという点で社会的評価されている。非伝統的セクターの学生の大多数は在職者であるため、全日制大学生と比べて卒業後の就職の問題が殆どない。進路については彼らの卒業後の労働配置から考察できる。例えば、1982, 83, 85年の全国ラジオ・テレビ大学卒業生のうち、学習専攻と完全に一致、あるいはほぼ一致する仕事に配置された者が75%にも上っている¹³⁾。

非伝統的高等教育の卒業生は、昇進の点でも目立っている。表5は中国ラジオ・テレビ大学1982, 83, 85年卒業生の昇進状況をみたものである¹⁴⁾。技術職の場合、入学前と卒業後で、職位なしは94.8%から74%へと減少している。一方、職位のない者より上位の職位にあたる技術員は4.6%から20.1%へ、技師補は0.5%から5.5%へ、エンジニアは0.1%から0.4%へと増加している。また行政職においても、職位なしは78.7%から42.9%へ、事務員級は12.1%から11.0%へと減少しているにたいして、より上位の職位にあたる課員級は12.4%から38.8%へ、課長級は2.0%から13.0%へ、処長(日本の部長に相当する)級は0.2%から1.3%へと増加している。このように、卒業生の昇進率は高い。また表6に示されているように、北京市労働組合総会職員・労働者大学卒業生500人を調査した結果¹⁵⁾では、256人(51.0%)がなんらかの形で昇進している。この中初級以上職位に昇進したものが96.9%、転職して昇進したものは11.2%となっている。

表5 中央ラジオ・テレビ大学82, 83, 85年卒業生の昇進状況 (%)

技術職位の変化	入学前		卒業後		行政職位の変化	入学前		卒業後	
	無	有	無	有		無	有	無	有
無し	94.8		74.0		無し	78.7		42.9	
技術員	4.6		20.1		事務員級	12.1		11.0	
技師補	0.5		5.5		課員級	12.4		38.8	
エンジニア	0.1		0.4		課長級	2.0		13.0	
					処長級	0.2		1.3	
					その他	2.5		1.0	

中央電大追跡調査組, 1990, 「首次全国電大卒業生追跡調査総結報告」により作成

表6 北京市労働組合総会職員・労働者大学卒業生の昇進状況 単位:人 (%)

被調査人数	昇進人数	初級以上職位に昇進人数	転職してから昇進人数
500	256 (51.0)	248 (98.9)	56 (11.2)

北京市労働組合職工大学, 1989, 「評価資料」により作成

B. 良好な職場配置と昇進を促した要因

非伝統的セクターの卒業生がこのように良い職場配置と昇進状況をえている主な要因としては次のような点があげられる。すなわち1.産業の需要に対応する教育内容。2.仕事経験をもつ「文革世代」は大部分を占めている教育対象。3.学歴を重視する幹部・人事制度の改革の三つである。次にそれぞれについて説明する。

1. 産業の需要に対応する教育内容

非伝統的高等教育は主に大学専科レベルの教育を行なわれている。しかし、教育レベルからみると大学(本科)より低い水準にあるものの、専攻設置や教育内容が、実用的性格をもち、社会需要に応え、産業に直接貢献するものが多い。

中国の経済専門家の間では、教育について、ピラミット型の構造が理想的だという考え方が支配的である。例えば「中専生」(中等レベルの専科生)、「大専生」(高等レベルの専科生)、「本科生」のような下から上レベルまでの学生の比率については、「中専生」は「本科生」の4倍、「大専生」は「本科生」を若干上まわる程度が適格的だとする指摘もある¹⁶⁾。

1980年における全日制大学在籍者114.4万人のうち、本科生は86.2万人、専科生は28.2万人、本・専科生の比率は3:1であった¹⁷⁾。しかも専科生の大多数は師範学生(18.7万人)であり、他の専攻類の専科生は少なかった。例えば工科系学生在籍者の本・専科の比率は9.6:1であり、社会需要に対応できない状況にあった。

全日制大学においては、修業年限が4年以上であり、その教育課程や、教育内容は固定的で、限定的なものになっていた。現場で必要とされる生産技術を学ぶための修業年限短い単科大学も存在したが、生産技術職に対する需要に対応するのに十分ではなかった。

5,000-20,000人工場10数カ所の調査¹⁸⁾によると、工事設計(工程設計)及び研究に従事する技術者と、生産技術(生産工芸技術)に従事する技術者の比率は大体1:4であり、大学卒業生の70%以上が生産技術の仕事に従事しているが、かれらが学校で学んだのは、主として製

品の設計である。工場・企業総数の90%以上を占める中小工場・企業の場合にも、設計に従事する技術者は少なく、生産技術に従事する技術者が多いのが普通であり、技術者の需給バランスは崩れている。

中国の工業発展の一つの大きな問題は、生産技術の遅れである。例えば設計された先端的製品も含む多くの製品が、長期間に決まった形で生産されないのは、生産技術（材料、部品を含む）の水準が低いことは原因とされている。経済発展にともなう、中小企業・郷鎮企業も発展を遂げつつあり、高等教育機関から短期間の教育で、应用型技術者を多数養成し、送り出すことが期待されている。

こうした状況のもとで非伝統的高等教育では、主に専科レベルの教育が行われている。1987年の時点で本科、専科生の比率は伝統的セクターの場合1:0.56であるのにたいして、非伝統的セクターでは1:7.3と専科の比率が高くなっている。両者を加えた本・専科学生の比率は1:1.6になり¹⁹⁾、非伝統的セクターの発展により高等教育内部のアンバランスが大幅に改善なされ始めていることがわかる。

職員・労働者大学及び业余大学の場合、専攻の設置は、職業と深いかわりをもっており、地域の特性や需要に応ずるものも多くみられる。教育内容についても、基礎理論だけでなく、応用技術、操作技術及び管理方法などが高い比率を占めている。教育の過程でも、実践を重視し、職業上の実務能力の育成に重要点がおかれている。また教員陣には、理論を教える教員のほか、豊富な経験をもつ生産現場の技術者が加えられている。しかも、仕事の経験をもつ学生が殆どであることを考えれば、卒業生の適応能力・応用能力が高く評価されていることは不思議ではない。

ラジオ・テレビ大学、高等教育独学試験の場合にも専攻の設置は、弾力的・感応的である。社会の発展、特に経済体制の改革が進むにつれて、社会科学の分野の教育を復興させ、強化すべきであるという認識がますます高まっている。経済発展のカギを握るのは、計画経済を牛耳る官庁ではなく、企業であり、先進的経営者であり、企業家精神をふるいたたせることだという認識が強まっている。企業の管理幹部には、経済、法律、経営、管理などの専門知識が必要とされ、1983年にはラジオ・テレビ大学に経済類の三つの専攻が開設された。最初の年度だけで235,567人の学生が募集されたが、これはこの年の全日制大学の経済類の学生募集数(29,385人)の8倍、在学学生総数(71,100人)の3.3倍であり、中国建国以来の経済類大学専科以上卒業生総数の1.8倍に相当する。

高等教育独学試験制度では、教育が行なわれることはないが、社会の必要する学科・専攻を独学試験の科目として設置することにより、独学者の学習を方向づけることができる。

このように社会的需要の適応において、全日制大学には教員の配置、学生の定員などの制限があるのにたいして、非伝統的高等教育は感応性・弾力性を特徴としており、適応的な需給関係をつくりだすことが可能である。

非伝統的セクターでは、つねに社会的需要という点で全日制大学に不足している分野・専攻が重点的に設置されてきた。上に述べた経済類専攻は全体の22.5%を占め、さらに師範26%、工学22.2%、文科16%、政法7.3%をなど(1987年の時点で)²⁰⁾、いずれも社会的要請の大きい専攻が多数を占めている。また文科系といっても、全日制大学では、文学、歴史、哲学などが主であるのにたいして、非伝統的高等教育では、ジャーナリズム、出版、情報処理、図書館、秘書(文祕)、外国語などの実用的専攻が中心になっている。こうしてもともと在職者が多く、全日制大学生と比べて就職問題のない非伝統的セクターの学生は卒業後、労働力の配置のアンバランスの是正に大きな役割を果たしてきた。

教育内容の実用性、卒業生の産業界にとっての有用性は、学生の学費支払方法にもつながっている。

伝統的セクターでは授業料は一般に無料であるのに対して、非伝統的セクターは有料である。それは公費(学生の属する企業側が支払う)と自費(学生自身が支払う)の2種類に分けられるが、取扱は、企業によって異なる。例えば学生の専攻が現職と一致する場合は公費だが、そうでない場合は私費になる。また学生が卒業後に、必要な人材として専攻と一致する職場に配置され、重要な仕事を任せられる場合には、企業が学費を負担するが、そうでない場合は自費になる。学生と企業、企業と教育機関の相互関係はこうして密接なものになっている。つまり非伝統的高等教育は有料でも、学生の支払う学費は企業の負担により、無料にすることはできる。しかもそれはそこでの教育は産業界に評価されるかどうかにかかわっている。

また公費学生の場合、卒業後に転職する際には学費返済を求める企業が多い。

このような学費の支払方法と一連の措置がもたらした結果は、中国高等教育の卒業生分布の部門・地域の不均衡状態の改善に現れつつある。

中国では人口千人あたりの高等教育在学者数は2.6人と(1984年の時点で)極めて少なく、このため大卒者は専門職・技術者にたいする需要の強い都市部・大企業に

集中する傾向があった。つい最近まで大学生の統一的募集及び分配の制度が取られてきたが、中小企業や辺り地域には、全日制大学の卒業生が配分されにくい、また配分されてもそこに留まらない状況があった。しかし非伝統的セクターの発展につれて、このような状況も変わってきている。

例えば今回訪問調査した中規模企業の人民教育出版社印刷工場では、1955年工場を設立した際には、3人の大卒者がいたが、すでに定年退職しており、技術者不在の状況が続いていた。文化大革命終結後ようやく工場の「職員」から約20人が全日制大学に入学したが、卒業後は1人も工場に戻らなかった。ところが現在では、68人の大学専科と2人の本科卒業生をもっている。これらすべては非伝統的高等教育を受けた人たちである。それは非伝統的セクターが、中小企業の需要に対応して、高等教育卒業生の増加をもたらした結果であるが、それは同時に上に述べた学費負担の問題とも関連している。非伝統的高等教育の発展によって、中小企業においても、「大卒者」の活躍が期待できるようになったのである。

以上のように、非伝統的高等教育の水準は産業界の需要に対応的であるため、卒業生の良い職場配置と昇進をもたらしたのだと考えられるのである。

2. 仕事経験をもつ「文革世代」は大部分を占めている教育対象

非伝統的高等教育の卒業生の高い昇進率は、第二に学生の構成によっても説明することができる。

文化大革命終結後に展開された非伝統的高等教育は、まず文革中に教育を受けた青年層を主な対象に、学校教育の補足という形で始まった。全日制大学への統一入試試験が再開された直後の1977、78、79年には、応募者の年齢制限について、「文革世代」に対して多少の配慮がなされた。例えば1979年の時点で未婚で、かつ28才以下の「進学権利を奪われた者」にたいして、応募資格が与えられた。しかしこの年齢制限はその後しだいに引き下げられた。また1977年に大学入試が再開された際に、在職5年以上の者にたいして、在職した職場がもとの給料をそのまま支払う規定が決められたが、1979年に廃止されてしまった。それにかわって「助学金」(経済的困難な者に対する援助金)が設けられた。その額は低い水準に留まっている。しかも「文革世代」の一部は既婚者であるために、応募資格は認められなかった。また、高校新卒者との競争の厳しさや職場の中堅要員として仕事はなれられないなど様々な要因で、この世代の全日制大学への就学を困難にしていた。そうした彼らにとって非伝統的高等教育機関での勉強がいかに魅力的なものであった

か。私が行なった聞き取り調査から得られた次の二つの事例は、そのことを明瞭に示している。

〈事例1〉

“私は中学校卒業後、当時の「三線」²¹⁾である寧夏回族自治区に配分された。77年両親の世話をするという理由で北京に戻れた。その時、私はもう結婚して、子供がいた。小さい子供をつれて、夫と離れて、仕事をしている私は、全日制大学の入試を受けられなかった。しかし中学校までずっとトップの成績を取っている私にとっては、大学に行かないことがとても残念に思われる。そして仕事(当時宣伝教育幹部である)の影響もあるが、私はずっと高校教育の補習をしていた。その後夫は北京に転職ができて、子供も大きくなって、寄宿制幼稚園に入ったため、私はラジオ・テレビ大学に入学した。”(1950年生れ、女性、北京市××ホテルの共産党委員会副書記)

〈事例2〉

“「文革」中で、高校にいけなかったため、中学校を卒業してから、軍隊に入った。78年に退役してまもなく、全日制大学の入試試験に参加したが、落ちてしまった。それは「文革」期間に学校に通いたいため、基礎知識が弱く、また高校での勉強もしなかったためである。私は文科系の試験を受けたのだが、文科系でも数学を受験しなければならないため、それが原因でだめだった。翌年から外国語も受験科目になるという噂も聞いて、自信がなくなった。数学・外国語は独学によって習得もできるが、何年間もをかけて高校新卒者と競争するより夜間大学に入ったほうが増したと思うから、夜間大学に入った。”(1953年生れ、男性、北京市××企業総経理)

このようなエリート層でありながら教育機会が奪われた「文革世代」が、当時の非伝統的高等教育を受けた人々のかなりの部分を占めていた。彼らは、仕事の経験もち、能力も高く、勉強意欲が旺盛である。このような優秀な人たちが大勢いるため、卒業後の昇進は目立つと考えられるのである。

3. 学歴を重視する幹部・人事制度の改革

第三に非伝統的高等教育の卒業生の良い職場配置と昇進状況は、中国における人事・幹部政策の改革と切り離しては説明することはできない。

経済体制改革の推進につれて、幹部の「若年齢化(年齢化)、知識化、専門化(専門化)」が提唱された。すなわち若年齢によって、新しい時代に適応する考え方や観念をもつことが可能である。また新しい知識・技術を重視して専門家による管理・指導を強化することが望ましいと強調されたのである。

こうした人事幹部政策の改革の中で、大卒(大専も含

む)の学歴が幹部になる基本的な条件となった。言い替えば、一般の労働者であっても、大卒資格を獲得することで、幹部になる道も開かれるようになった。また昇進の際にも、学歴を重視されるようになった。企業の上級エリート層に占める大卒者の最低パーセンテージが決められる時期もあった。こうした状況の下で、非伝統的高等教育の卒業生の昇進は有利になり、特に仕事の経験をもち、すでに職場の中堅要員になった「文革世代」は卒業後の上昇移動が目立っている。最も目立っているのは党政(共産党、行政)幹部専攻及び幹部専修コースの卒業生の昇進である。

表7は北京市化学工業局職員・労働者大学の1985、86、87年党・政幹部専攻卒業生の昇進状況を示すものだが²²⁾、入学前と卒業後の比率は課長級では33%から53%へ増えた。「場・処(工場長・処長)級の場合は7%から20%への増加である。全体の昇進率は33%で、それほど高くないが、これは入学前にすでに40%の人がこのような職位についていたからである。しかしより高い職位である「場・処」級への昇進率は13%で、幹部専攻コース以外の専攻を終了したものに比べれば、はるかに高い昇進率を示している。同じ職員・労働者大学の他の専攻者の「場・処」級への昇進率は残念ながら、不明であるが、それと同格にあるラジオ・テレビ大学の場合には、「場・処」級への昇進率はわずか1.1%に過ぎない。このことは、企業側が企業のエリートあるいはエリート候補者を非伝統的高等教育機関のエリート養成コースに優先的に入学させていたことを示唆している。このように、中国において幹部になるために、高い学歴が必要とされた。幹部候補者が非伝統的高等教育を通じて、高い学歴を与えられるようになった。そのことが、非伝統的セクターの卒業生の高い昇進率をもたらす一因であると考えられるのである。

表7 北京市化学工業局職員・労働者大学85、86、87年党・政専攻卒業生の職位変化 単位：人(%)

	全員数	課長級	場・処級 ¹⁾	その他
入学前	150 (100)	50 (33.0)	10 (7.0)	90 (60.0)
卒業後	150 (100)	79 (53.0)	30 (20.0)	41 (27.0)
上昇率 ²⁾		20.0	13.0	

北京市化工局職工大学、1989、「評価資料」34頁データにより作成

注：1) 日本の部長に相当する。

2) 上昇率=卒業後職位につく人の比率-入学前の職位につく人の比率。

高い昇進率で現れた卒業生の威信は、中国でおなじみの言葉である「大専以上」(大学専科以上)という学歴レベルの分類と関係していると考えられる。中国では例えば大学専科卒と大学本科卒の賃金水準が異なるが、昇進についてはこの区別が明確でない場合もある。例えば「大専以上」の学歴をもつ者なら、本科・専科の別を問わず、幹部への昇進が可能である。また近年まだ実験中の国家公務員試験でも、「大専以上」の学歴をもつ者が対象となっている。非伝統的高等教育の発展にともなって、「大専以上」の学歴が、ハイレベルの学歴の象徴になったのであり、このことも非伝統的セクターの卒業生の進路及び威信に影響を与えていると考えられる。

このように、「文革」終結後5、6年間の間に、非伝統的高等教育卒業生の良い職場配置と高い昇進率を得たことが、非伝統的高等教育を社会地位上昇の手段とみる認識が社会一般に広げ、1986年の入学者数の最高状態を生み出したのである。

IV. まとめ

中国では近代化を推進を目指して、人材需要に応える高等教育の改革を図ってきたが、厳しい経済的制約のもとで、しかも全日制大学だけに期待できない状況の中で進めてきたのが、非伝統的高等教育の発展であった。ここでは伝統的セクターと比べて短い年限と働きながら学ぶ就学形態、柔軟的な入学選抜と低い教育コストが高等教育の量的拡大を可能にした。卒業生の雇用と昇進が保証されていた点も重要である。こうして感応的・弾力的性格をもつ非伝統的高等教育の発展により、高等教育と経済発展との間には、より適応的な関係がつけられることになった。

一方では企業が非伝統的セクターに資金を与え、学生の学費を支払うなど形で学習活動を援助する。他方では、非伝統的セクターが産業界の要請に適應して教育を行う。非伝統的高等教育はこうして社会に受け入れ、学生数を増やして、経済システムの一部に有機的に組み込まれた。教育の供給と企業の需要、教育と経済システムとの間のこうしたダイナミックな関係が中国の非伝統的高等教育の特徴である。

中国の高等教育の発展過程は、非伝統的高等教育が、高等教育発展の重要なパターンの一部であることは明らかにしている。非伝統的セクターは、単に伝統的セクターの補完的な位置を占めるのではなく、中国高等教育量的拡大を説明するものとして重要な位置を占めている。こうした中国の非伝統的高等教育発展のメカニズムは、開

発途上国の教育発展に新たな示唆を与えるものとみて良い。

非伝統的高等教育のこうした特徴は中国の歴史的・社会的状況から生まれたものである。非伝統的高等教育については10年動乱がもたらした「人材断層」²³⁾状況が徐々に改善されるにつれて、全日制大学に入学できない青年の受け皿化し始めるなど、高等教育内部の序列化傾向も現れ始めている。教育と産業界の関係が今後どう変わるのか、非伝統的セクターの存在は、伝統的セクターにどのような影響をおよぼすのか、今後の研究課題としたい。

(指導教官 天野郁夫教授・苺谷剛彦助教授)

1981.12.6

- 19) 1987『中国教育統計年鑑』北京工業大学出版社
- 20) 『中国成人高等学校簡介』海洋出版社, 1989
- 21) 60年代末期, 中ソ辺境に武力衝突が生じ, すでに緊張した双方関係はさらに悪化された。突然の攻撃を防犯し, ソ連と長期的に対抗するため, 中ソ辺境地区に近い重要な軍事工業企業を西南内陸(山中を主に)に移動した。これらの軍事工業工場は「三線工場」と呼ばれ, 「三線」は略称である。
- 22) 北京市化学工業局職工大学「評価資料」1989
- 23) 文化大革命時期(1966-1976年)に教育を受けるいわゆる「文革世代」の教育水準が低いため, この年齢層における社会の人材需要に対応できない状況を指す。

注・引用文献

- 1) 天野郁夫「日本の高等教育はアジアのモデルになりうるか」国際シンポジウム「アジア・太平洋諸国の社会変動と高等教育」講演, 1992
- 2) 財団法人矢野恒太記念会編『世界国勢図会』国勢社, 1992-93
- 3) 馬越徹「中国の高等教育研究」『大学論集』第16集, 1986, 202頁
- 4) 大塚豊「文革後中国の高等教育機関をめぐる政策」『大学論集』第10集, 1981, 159頁
- 5) 1978年以来, 省によってすでに個別に試みられてきていた全国統一入試に先立つ予備選抜の方法が1980年に全国で提唱された。これは受験者が多くて統一入試の結果処理が繁雑となるため, 予備選抜を通じて受験者を募集定員の3-5倍にまでしぼることを目的としている。予備選抜の方法は, 省ごとに決められたが, 高校卒業あるいは在学時の成績により足切りを行うことが教育部から示唆された。1983年以後大学入試者の減少から予備選抜が徐々に行わなくなった。
- 6) 『中国成人高等教育学校簡介』海洋出版社, 1989, 1949-1981『中国教育年鑑』中国大百科全書出版社
- 7) 1966年, 中国はプロレタリア文化大革命が起きた。それからの10年間, あらゆる領域にこの政治運動の影響と衝撃を受けた。教育において資本主義復讐を妨げるを目的とした「教育革命」は全面的に展開され, 建国後実施されてきた教育制度は否定された。「文革」初期, 革命的學生である紅衛兵が学園内よりむしろ学園外での全国交流により「文革」の火つけをしていた。学校再開後も教員の中の「ブルジョア知識分子」の批判や軍事訓練などが行われ, 本来の教育の機能が停止され, 教育が混乱の状況に落ちていた。
- 8) 『成人高等教育改革与発展』1991年増刊, 47-49頁
- 9) 張徳昌「試論成人高教資金筹集及管理」徐敦漢編『中国成人高等教育計画管理』華東師範大学出版社, 1989, 276頁
- 10) 張冀生・段一泓「巩固成績 發揮優勢 —北京電大教育質量与投資效益評估總結」北京電大遠距離教育研究室, 1991, 8頁
- 11) 同
- 12) 1987『中国教育統計年鑑』北京工業大学出版社
- 13) 中国電大追跡調査組「首次全国電大卒業生追跡調査總結報告」1990
- 14) 同
- 15) 北京市労働組合總會職工大学「評価資料」1989
- 16) 袁振国「論教育与社会需要脱節問題」『華東師範大学学報』教科版, 1991
- 17) 1949-1981『中国教育年鑑』中国大百科全書出版社
- 18) 邵金榮「改变高等教育与實際需要脱節的状况」『人民日報』